

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	原子力安全に関する国際会議開催		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	国際原子力協力室		室長 羽鳥 隆		
会計区分	特別会計		施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第4項		関係する計画、通知等	2011年G8仏・ドーヴィルサミット菅前総理演説等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に於いてIAEAと共催で原子力安全に関する国際会議を行う。我が国としては、本会議を通じて福島原発事故後の安全対策の取組や事故からの復興状況等について報告を行い、IAEAや我が国を含む加盟国の原子力安全に対する信頼回復を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IAEAは福島原発事故を踏まえ、今後の安全面での取組を行動計画として取りまとめたが、本会議ではその進捗状況などが報告・議論されることが見込まれる。IAEAの安全面の見直しのきっかけとなった事故当事国としては、我が国の原子力安全向上の取組や、原発事故から派生した諸問題への対応を紹介し、事故後の復興状況について国内外へ報告することが重要である。これらを通じ、IAEAや、我が国を含むIAEA加盟国の原子力安全に対する信頼回復を目指す。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	344	—	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	344	—	
	執行額	—	—	—	—	—		
執行率 (%)	—	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	成果目標は、原子力安全に対する信頼回復及び議長声明の発出。成果実績のはかり方は、本国際会議への参加国数。		成果実績	参加国数	—	—	—	60
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	IAEA加盟国及び国際機関等からの参加者、マスコミ関係者等、約1000名規模の参加を想定。		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	—
					()	()	(1)	
単位当たりコスト	343,997(千円/回)(見込み)		算出根拠	総予算(343,997千円)(見込み)/会議回数(1)(見込み)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	会議費	323	—	廃止				
	職員旅費	21	—					
計	344	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東電福島原子力発電所事故から得られた更なる知見及び教訓を国際社会と共有し、国際的な原子力安全の向上に貢献するとともに、事故からの我が国の復興を国際社会にアピールし、被災地に裨益する取組とする。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	経費は、本事業を行う上で必要最低限の費目から構成されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件は、外務省、経産省等との共管案件。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 原子力安全に関する国際会議開催費・経済産業省等	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国際的な原子力安全の向上に貢献すること及び我が国の復興を国際社会にアピールし、被災地に裨益させる取組は、極めて重要である。また、本件会議成功のため、省内に原子力安全福島閣僚会議準備室を設置する等順調な準備が進められているといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	ハーグ条約中央当局関連		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	ハーグ子奪取条約室		室長 辻阪 高子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-I 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等	条約の承認を求める件及び国内担保法の閣議決定・国会提出 (平成24年3月9日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年5月20日付閣議了解において「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」の締結の方針が閣議了解され、条約実施の「中央当局」を外務省に設置されることが決定。平成24年3月9日に、同条約の承認を求める件及び国内担保法を閣議決定し、国会に提出した。条約の発効及び国内担保法の施行に向け、中央当局業務の適切な実施を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「中央当局」は、子の返還及び子との面会その他の交流に係る申請の受理、援助の実施、子の所在の特定に係る業務、当事者間の連絡調整業務、各国中央当局間の連絡等の、条約上定められた中央当局の義務を実施するもの。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	83	96	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	83	96	
		執行額	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(成果目標)条約及び国内担保法に基づく中央当局業務を行うに当たり、毎月当たり40件程度(想定)の申請に対応する。 (成果実績)事案の解決		成果実績	件	—	—	—	100 (法律施行日により数値は変更となる。)
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	対応件数 (月間40件程度の返還援助申請、面会交流援助申請に対応する。(想定))		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	— (100件) (法律施行日により数値は変更となる。)
単位当たりコスト	834,090 (円/件)(見込み)		算出根拠	中央当局所要経費(83,409千円(見込み))/件数(100件(見込み))				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	業務委嘱謝金等	77	78					
	パンフレット等作成経費	4	3					
	職員旅費	2	4					
	会議費	0.2	0.1					
	借料	0.1	0.4					
	消耗品費	0.1	0.1					
	システムリース料	—	3					
	郵送料	—	—					
	計	83	96					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	条約締結及び国内担保法の施行後、外務省が条約上の中央当局の任務を行うこととなるため国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国のハーグ条約締結方針が閣議了解され、条約の承認を求める件及び国内担保法が国会に提出されたことを受け、条約実施に当たっての中心的役割を担う「中央当局」の業務を適切に実施するための経費である。平成24年度からの新規事業（平成24年度中に条約が発効・国内担保法が施行された場合）であり、実際の申請を受けた後の進め方については未確定な要素もあるところ、国内法の施行後の実施状況等をみつつ、より効率的な運用・実施方法等の検討を行っていくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-8

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際機関向け人材発掘・育成研修		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	国連企画調整課		課長 久野 和博		
会計区分	一般会計		施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際機関に対する財政的貢献を最大限有効に活用するという観点及び国際機関における日本のプレゼンスを高めるという観点から、国際機関の邦人職員の増強施策として、国際機関職員となりうる人材の裾野を広げ国際機関で勤務するにあたって必要な能力を高めることを目的とした包括的かつ体系的な国際機関向け人材の発掘・育成研修事業及びJPO派遣内定者に対する事前研修。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際機関向け人材の発掘・育成研修事業は、主に社会人で修士課程を取得又は取得予定の邦人を対象に開講する。国際機関で勤務する上で必要な能力の向上、国際機関の採用プロセスに関する情報提供や試験及び面接対策等実践的なキャリア構築を中心のコース内容とする。本件研修コースを通じて、受講者が国際機関で勤務するにあたって必要な試験及び面接の対策を講じ、また、業務の最前線で活躍する上で必要な能力を高めることを目的とし、国際機関で勤務する邦人職員の増強に繋げる。また、JPO派遣内定者に対しては、事前研修として、JP Oとして任地で必要となる知識の習得等を目的とする。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	18	18	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	18	18		
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	修了者人数(受講者の内、8割以上出席し、国際機関で勤務するにあたり必要な能力を高められたと認められた者の人数。国際機関向け人材発掘・育成研修コース及びJPO事前研修を合わせた数)		成果実績	修了者数	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本件事業への参加を希望する応募者数の目標を約100名以上として、国際機関志望者層の拡大を図る(国際機関向け人材発掘・育成研修コースの応募者数)。		活動実績	人	-	-	-	-
			(当初見込み)			(-)	(-)	(100)
単位当たりコスト	300(千円/1名)(見込み)		算出根拠	300千円=18,000千円(総経費(見込み))/60名(総受講者数(見込み))				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	研修謝金	18	18					
	計	18	18					

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	グローバル人材の育成や国際機関で勤務する邦人職員の増強は、政府として優先度の高い事業であるだけでなく、平成23年度の研修コースの応募者数が見込みを大きく上回ったことから広く国民のニーズに適う事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、企画競争入札を実施し、競争性を確保。国際機関職員となりうる邦人の裾野を広げる観点と受講者の出席を確保する観点から相応な受益者負担を求め、単位あたりのコストの削減に努めた結果、当初の見込み額よりも低い予算で事業を実施予定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	受託業者との間で綿密な打ち合わせを繰り返し、実効性の高い事業となるよう工夫。国際機関向け人材を幅広く発掘するという観点から目標を立て、達成に向けて取り組む。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年に行われた事業仕分けにおいて、国際機関における邦人職員増強戦略の抜本的な措置に向けた努力を継続する必要性が示されたことを踏まえ、従来の邦人職員増強施策に加え、国際機関向け人材の発掘・育成を目的とした研修を行うことが喫緊の課題である。本研修事業の実施により国際機関で勤務する人材の発掘・育成を図り、国連をはじめとする国際機関における我が国の地位向上の実現のため、当該機関における人的プレゼンスの向上を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-9

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	ハーグ条約セミナー開催		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	ハーグ子奪取条約室		室長 辻阪 高子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-I 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等	条約の承認を求める件及び国内担保法の閣議決定・国会提出 (平成24年3月9日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年5月20日付閣議了解において「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」の締結の方針が閣議了解され、条約実施の「中央当局」を外務省に設置されることが決定。平成24年3月9日に、同条約の承認を求める件及び国内担保法を閣議決定し、国会に提出した。条約の発効及び国内担保法の施行に向け、セミナーを開催し、条約上の制度について広く国民に周知し、関係者の知見を深めることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既にハーグ条約を締結している欧州・北米・アジア地域から専門家を招へいの上、政府関係者、裁判所関係者、有識者を含め、広く一般からも参加を募り、セミナーを開催し、公開の場で条約、国内担保法及びその実施の在り方について議論し、条約の内容を広く周知する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	7	4	
	執行額	—	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—	—	—
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(成果目標)ハーグ条約及び国内担保法案の実施状況とその在り方に関し、セミナーを通じ広く国民に周知すること及び関係者が条約上の手続きを正確に理解し効果的に利用することができるようにする。 (成果実績)参加者数		成果実績	人	—	—	—	300
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(活動指標)平成25年度においてセミナーを2回開催する。 (活動実績)平成24年度には1回開催(予定)。		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	—
単位当たりコスト	6,856,000(円/回)(見込み)		算出根拠	セミナー開催所要経費(6,856,000円(見込み))/セミナー開催数(1回(見込み))				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	専門家等招へい経費	5	1	事業について精査した結果、一部事業の縮小				
	セミナー開催業務委託経費	2	1					
	通訳経費	0.3	0.3					
	出席謝礼	0.1	0.1					
			0.4					
計	7	3						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	条約締結及び国内担保法の施行後、外務省がその実施も担当するところ、その広報はニーズ及び優先度共に高く、法律の運用主体である国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	ハーグ条約締結に関する国民の関心は高く、公開の場でハーグ条約及び国内担保法の実施の在り方について広く議論することは国民のニーズに合致している。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業について精査した結果、一部事業の縮小	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新24-10

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	宇宙環境保全ワークショップ関係経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始・平成25年度終了予定		担当課室	宇宙室		室長 熊谷 直樹	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-I 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	宇宙基本計画 (平成21年6月2日宇宙開発戦略本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連宇宙空間平和利用委員会(COPUOS。平成24年6月から2年間、堀川康議長)において喫緊の最重要課題となっている「宇宙活動の長期的持続可能性」(スペースデブリの低減、安全な宇宙運用等)に関し、宇宙分野のルール作り及び宇宙ガバナンスの構築に向けた実質的な貢献を果たすとともに、我が国の国際的プレゼンスを強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第19回アジア太平洋地域宇宙機関会議(平成24年12月11~14日、マレーシア)の機会を利用して、同地にて宇宙環境保全に関するワークショップを開催する。参加国は、宇宙先進国及びアジア大洋州地域の宇宙新興国を想定。スペースデブリ、宇宙運用(衝突回避操作)、宇宙天気に関して、それぞれの現状につき情報を共有するとともに、規制面及び技術面の両面における課題と対応策につき議論することにより、アジア太平洋地域における問題意識の共有と啓発を行う。また、本ワークショップの終了後、その成果を「宇宙活動の長期的持続性」を審議しているCOPUOS科学技術小委員会にインプットする。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	—	3	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	3	—
	執行額	—	—	—	—	—	—
	執行率(%)	—	—	—	—	—	—
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	1 本ワークショップはAPRSAFの機会を利用して行うため、APRSAFの参加国(去年は23か国・地域)と同等数程度の参加を目標とする。 2 COPUOS科技小委の「長期的持続可能性」議題に対する勧告をCOPUOSにインプットするとともに、同議題におけるアジア太平洋地域の意識を向上させる。 3 COPUOS科技小委の場における参加国のステートメントの中で、同ワークショップを引用するよう働きかけ、その意義を広報する。	成果実績	参加国数				23
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	宇宙環境保全ワークショップを1回実施。		活動実績 (当初見込み)	開催回数			
単位当たりコスト	2,558,000(円/回(見込み))		算出根拠	合計:2,558,000円(総額(見込み))/1回(開催回数(見込み))			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	会議費	1	—	廃止			
	職員旅費	0.9	—				
	通信運搬料	0.3	—				
	計	3	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	宇宙ゴミという国民の安全に影響を与える内容を議論する予定である。 各国の政策的観点から意見交換を行う予定である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	経費は本事業を行う上で必要最低限の費目から構成されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	APRSAF-19の機会を利用するものであり、参加国の確保が容易に可能である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>宇宙の開発利用は各国の軍事・安全保障のほか経済社会にも大きな利便性をもたらしているが、近年、スペースデブリの急増に伴い人工衛星等の宇宙活動の安全性が脅かされているため、宇宙環境の保全は宇宙活動国・利用国の最大関心事となっている。</p> <p>宇宙空間平和利用委員会(当省が主務官庁)の下での作業部会がこの問題を検討中であり、2014年までに報告書が提出される予定。また、我が国が擁立した邦人候補が2012年6月から2年間、同委員会議長を務め、別の邦人専門家が専門家会合の議長を務めている。このように我が国は宇宙環境保全の分野で大きな貢献を果たせる絶好の機会を迎えていることから、本件ワークショップの開催は時宜を得たものであり、また、その成果を同委員会にインプットできれば大きな貢献につながる。</p> <p>本件ワークショップは、上記ワーキンググループの下に設置されている4つの専門家会合のうち2つの専門家会合で取り扱う宇宙デブリ及び宇宙天気を主として議論し、意思疎通と今後のルール作成に向けた地歩固めを行うことが目的。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-11

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	北東アジア安全保障会合開催		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	安全保障政策課		課長 伊澤 修	
会計区分	一般会計		施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項第一号イ		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本件会議は、北東アジアの安全保障問題を巡る動向等について、本省の安全保障担当官及び中国、韓国、台湾の有識者とが一堂に会し、意見交換し、これを我が国の安全保障政策の企画・立案に活用することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本周辺地域においては、北朝鮮による韓国哨戒艦沈没事件や、韓国の延坪島に対する砲撃、ミサイルの発射等が発生するなど、安全保障環境は厳しさを増しており、本省の安全保障担当官及び中国、韓国、台湾の有識者との意見交換を通じ、北東アジア地域の安全保障環境について共通認識を持つことは急務である。かかる観点より、本省の安全保障担当官及び中国、韓国、台湾の有識者を招集し、各国の安全保障政策や北東アジアの安全保障問題を巡る動向等について、幅広い意見交換を行い、相互の情報共有を図るとともにそれらの諸問題に関する認識の統一を図るものである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	0.9	1
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	0.9	1
		執行額	-	-	-	-	-
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本省の安全保障担当者及び中国、韓国、台湾の有識者との間で幅広い意見交換を行い、諸問題に関する認識統一を図るとの目的にかんがみ、当面、こうした会合を年一回開催することを目標とする。		成果実績 参加者数				5
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当面は、本件会議の年一回の開催を指標とする。		活動実績 (当初見込み)	回	()	()	(1)
単位当たりコスト	905(千円/回)(見込み)		算出根拠	単位当たりコスト=本件会議開催費用(905千円(見込み)/実施回数(1(見込み))			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	文化人等派遣旅費	0.7	0.8	本事業に関しては、日本再生戦略に関する「重点要求」(領土・治安関連施策)1。			
	職員旅費	0.2	0.4				
計	0.9	1					

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の安全保障の確保は、すべての国民がその便益を享受するものであり、また、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本件会議は、北東アジアの安全保障問題を巡る動向等について、本省の安全保障担当官及び中国、韓国、台湾の有識者とが一堂に会し、意見交換し、これを我が国の安全保障政策の企画・立案に活用するものであり、これに要するコストは本件会議参加者の旅費となる。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国の安全保障の確保は、我が国が主体的に各種フォーラムへ参加し、安全保障専門家との相互理解を促進することを通じて実効的に実現されるものである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本会議の開催を通じて、本省の安全保障担当官及び中国、韓国、台湾の有識者との間で幅広い意見交換をすることで、北東アジア地域の安全保障環境について認識の統一を図る上で、大いに成果が期待される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-12